

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2012年6月11日から2020年5月14日までです。
運用方針	<p>主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的に投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用） ・Jリート・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。） <p>投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を70％程度、Jリート・マザーファンドを30％程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。</p> <p>不動産投資信託証券への投資にあたっては、Jリート・マザーファンドを通じて行い、運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJリートにかかわる調査・分析情報等の助言を受けます。</p>
主要投資対象	<p>以下の投資信託証券に投資します。</p> <p>「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」</p> <p>「Jリート・マザーファンド」</p>
投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式および外貨建資産への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>

運用報告書(全体版)

円ヘッジソブリン／ Jリート インカムオープン (毎月決算型) (愛称 トキ子育て応援ファンド)

第36期(決算日 2015年6月15日) 第39期(決算日 2015年9月14日)
 第37期(決算日 2015年7月14日) 第40期(決算日 2015年10月14日)
 第38期(決算日 2015年8月14日) 第41期(決算日 2015年11月16日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）」は、2015年11月16日に第41期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第36期～第41期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
 フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]
<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
 ※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）組入比率	Jリート・マザーファンド組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	ポイント	期中騰落率			
12期(2013年6月14日)	円 10,260	円 30	% △2.1	ポイント 115.80	% △2.2	% 67.8	% 28.9	百万円 3,814
13期(2013年7月16日)	10,375	30	1.4	117.69	1.6	66.5	30.6	3,847
14期(2013年8月14日)	10,201	30	△1.4	116.42	△1.1	67.8	29.2	3,699
15期(2013年9月17日)	10,279	30	1.1	117.79	1.2	67.5	30.0	3,685
16期(2013年10月15日)	10,407	30	1.5	119.92	1.8	67.6	29.8	3,700
17期(2013年11月14日)	10,377	30	0.0	120.03	0.1	68.0	29.2	3,682
18期(2013年12月16日)	10,280	30	△0.6	119.48	△0.5	68.4	28.8	3,533
19期(2014年1月14日)	10,374	30	1.2	121.08	1.3	67.8	29.4	3,517
20期(2014年2月14日)	10,379	30	0.3	121.39	0.3	67.9	29.0	3,534
21期(2014年3月14日)	10,394	30	0.4	122.22	0.7	68.2	28.7	3,526
22期(2014年4月14日)	10,397	30	0.3	123.05	0.7	68.5	29.1	3,505
23期(2014年5月14日)	10,464	30	0.9	124.71	1.3	68.0	29.5	3,497
24期(2014年6月16日)	10,558	30	1.2	126.65	1.6	67.1	29.7	3,612
25期(2014年7月14日)	10,616	30	0.8	127.88	1.0	67.5	29.5	3,556
26期(2014年8月14日)	10,725	30	1.3	129.80	1.5	68.2	29.1	3,539
27期(2014年9月16日)	10,705	30	0.1	129.96	0.1	67.4	29.5	3,532
28期(2014年10月14日)	10,776	30	0.9	131.40	1.1	67.3	29.2	3,575
29期(2014年11月14日)	11,017	30	2.5	134.54	2.4	66.5	31.1	3,621
30期(2014年12月15日)	11,309	30	2.9	138.47	2.9	66.3	30.8	3,671
31期(2015年1月14日)	11,586	30	2.7	142.68	3.0	65.4	32.1	3,744
32期(2015年2月16日)	11,315	30	△2.1	140.26	△1.7	69.1	28.9	3,587
33期(2015年3月16日)	11,222	30	△0.6	140.60	0.2	67.9	28.8	3,505
34期(2015年4月14日)	11,406	30	1.9	142.94	1.7	67.4	29.6	3,495
35期(2015年5月14日)	11,126	30	△2.2	139.01	△2.7	69.2	27.7	3,062
36期(2015年6月15日)	11,060	30	△0.3	138.03	△0.7	67.5	29.5	2,964
37期(2015年7月14日)	10,828	30	△1.8	135.31	△2.0	66.8	29.9	2,855
38期(2015年8月14日)	10,932	30	1.2	137.78	1.8	66.9	30.2	2,875
39期(2015年9月14日)	10,620	30	△2.6	133.97	△2.8	68.5	29.4	2,707
40期(2015年10月14日)	10,812	30	2.1	137.34	2.5	67.8	29.3	2,680
41期(2015年11月16日)	10,787	30	0.0	137.82	0.3	67.8	29.5	2,618

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）70%および東証REIT指数（配当込み）30%を、当社が独自に合成した指数です。

(注) 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）とJリート・マザーファンドの組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

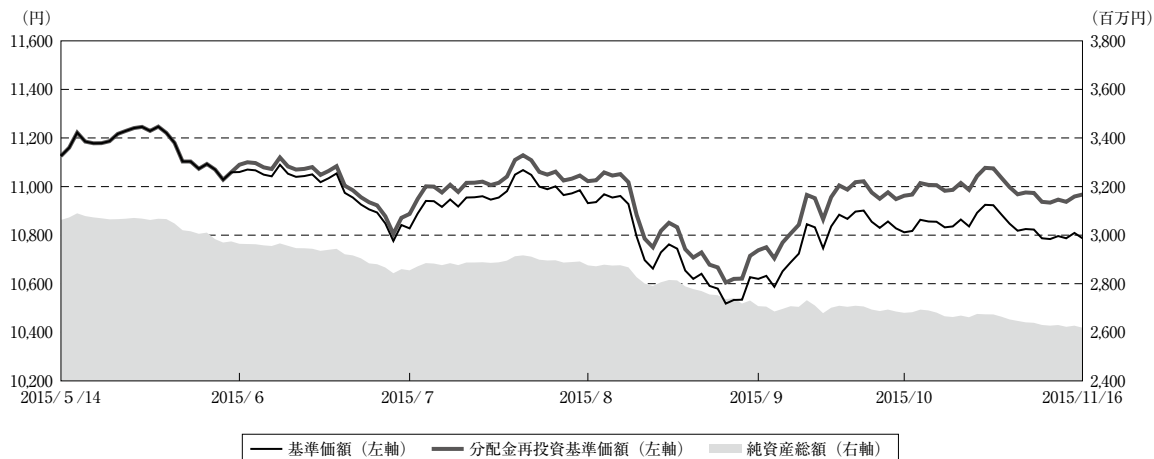
決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		為替ヘッジ付 ソブリンオープン (適格機関投資家 専用)組入比率	Jリート・ マザーファンド 組入比率
		円	騰 落 率	ポイント	騰 落 率		
第36期	(期 首) 2015年5月14日	円 11,126	% —	ポイント 139.01	% —	% 69.2	% 27.7
	5月末	11,229	0.9	140.27	0.9	68.5	28.1
	(期 末) 2015年6月15日	11,090	△0.3	138.03	△0.7	67.5	29.5
第37期	(期 首) 2015年6月15日	11,060	—	138.03	—	67.5	29.5
	6月末	11,034	△0.2	137.42	△0.4	67.1	29.5
	(期 末) 2015年7月14日	10,858	△1.8	135.31	△2.0	66.8	29.9
第38期	(期 首) 2015年7月14日	10,828	—	135.31	—	66.8	29.9
	7月末	10,981	1.4	138.01	2.0	66.4	30.4
	(期 末) 2015年8月14日	10,962	1.2	137.78	1.8	66.9	30.2
第39期	(期 首) 2015年8月14日	10,932	—	137.78	—	66.9	30.2
	8月末	10,744	△1.7	135.09	△2.0	67.6	29.3
	(期 末) 2015年9月14日	10,650	△2.6	133.97	△2.8	68.5	29.4
第40期	(期 首) 2015年9月14日	10,620	—	133.97	—	68.5	29.4
	9月末	10,836	2.0	137.16	2.4	67.5	29.3
	(期 末) 2015年10月14日	10,842	2.1	137.34	2.5	67.8	29.3
第41期	(期 首) 2015年10月14日	10,812	—	137.34	—	67.8	29.3
	10月末	10,885	0.7	138.60	0.9	67.2	30.0
	(期 末) 2015年11月16日	10,817	0.0	137.82	0.3	67.8	29.5

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2015年5月15日～2015年11月16日）



第36期首：11,126円

第41期末：10,787円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：△1.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年5月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

- ・アメリカ国債、カナダ国債、イギリス国債、ドイツ国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・インヴェンシブル投資法人やジャパン・ホテル・リート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

- ・シンガポール国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本リートファンド投資法人、日本プロロジスリート投資法人などがマイナスに寄与しました。

（2015年5月15日～2015年11月16日）

投資環境**（先進国の債券市場）**

中国などの新興国の景気減速懸念や、米国の利上げ先送り観測を背景に、10月上旬にかけて、世界的に債券利回りが低下しました。しかしその後は、中国が景気浮揚策を相次いで打ち出し、景気に対する過度な悲観論が後退したことや、米国で年内利上げ観測が高まったことなどを背景に、米国債を中心に債券利回りが上昇しました。

（為替市場）

為替相場は、6月上旬にかけて、ドルやユーロが対円で上昇した後、黒田日銀総裁の発言が足元の円安をけん制したと市場で解釈されたことや、中国人民元の実質的な切り下げを受けて、主要通貨が対円で反落しました。10月中旬以降は、米国で年内利上げ観測が高まったことから、ドルが対円で上昇する一方、ユーロは、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の追加金融緩和観測を背景に、対円で一段安となりました。

（Ｊリート市場）

Ｊリート市場は、10年国債利回りが不安定に推移したことに加え、中国の景気減速懸念や米国の利上げに対する警戒から、9月前半にかけて軟調に推移しました。しかし、その後は、投資口価格の下落によってＪリートの割安感が高まったことや国内株の反発を背景に、持ち直す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年5月15日～2015年11月16日）

<円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70％程度、「Ｊリート・マザーファンド」を30％程度組み入れて運用を行いました。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

（債券組入比率）

当作成期を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、英ポンド、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、シンガポールの国債に投資しました。当作成期におきましては、アメリカ国債、イギリス国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

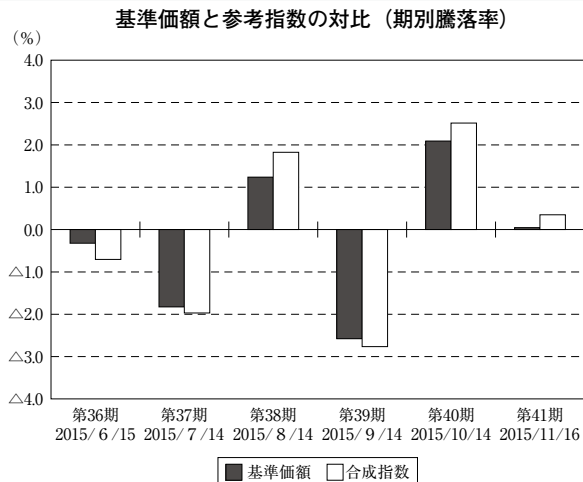
○Ｊリート・マザーファンド

Ｊリートの組入比率は、概ね高位を維持しました。なお、当作成期中は電子商取引（ＥＣ）市場の拡大を背景に、賃料増額ポテンシャルが大きいと考えられる物流・インフラ施設特化型の組入比率を高めました。当作成期末では、市場での時価総額の構成比に対して、ジャパン・ホテル・リート投資法人などをオーバーウェイトとする一方、野村不動産マスターファンド投資法人などをアンダーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年5月15日～2015年11月16日）

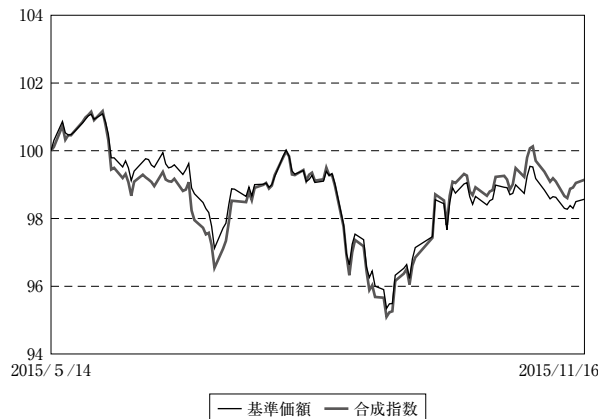
分配金も考慮した当ファンドの基準価額（分配金（税引前）込み）の騰落率は、参考指数であるシティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）70%および東証REIT指数（配当込み）30%を独自に合成した指数を0.5%下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

基準価額と合成指数の推移



（注）上記グラフは作成期首の基準価額及び合成指数を100として指数化したものです。基準価額は当作成期間中の分配金（税引前）込みの価額です。合成指数は、岡三アセットマネジメントが作成した参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

分配金

（2015年5月15日～2015年11月16日）

分配対象収益は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第36期から第41期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円の収益分配を行いました。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2015年5月15日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月14日	2015年7月15日～ 2015年8月14日	2015年8月15日～ 2015年9月14日	2015年9月15日～ 2015年10月14日	2015年10月15日～ 2015年11月16日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.271%	0.276%	0.274%	0.282%	0.277%	0.277%
当期の収益	23	26	28	26	30	22
当期の収益以外	6	4	1	3	－	7
翌期繰越分配対象額	1,601	1,597	1,595	1,592	1,593	1,585

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場につきましては、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利上げが視野に入りつつあるものの、原油等の商品価格の上昇力の弱さや世界的な景気回復ペースの鈍さを背景に、利回りが現状水準程度で推移すると予想されます。

為替市場につきましては、ＦＲＢによる利上げ観測を背景に、ドルが対円で堅調に推移すると予想されます。一方、ユーロは、ＥＣＢの追加金融緩和観測を背景に、対円で弱含むとみています。

Ｊリート市場は、堅調な展開になると予想しています。オフィスビル市況の改善などを背景に、Ｊリートが保有する物件には賃料上昇圧力が強まることが期待されることから、Ｊリートの収益および分配金の成長トレンドは継続すると見えています。また、日銀による緩和的な金融政策によって、10年国債利回りは低位で推移すると予想されるため、Ｊリートの相対的な利回り面の高さも、サポート要因になると考えられます。

<円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70％程度、「Ｊリート・マザーファンド」を30％程度組み入れて運用を行う方針です。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

自国通貨建て長期債務格付けがＡＡＡ格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、アメリカ国債やイギリス国債の保有比率を高めに維持する方針です。

○Ｊリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とＪリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2015年5月15日～2015年11月16日）

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	47 (18) (27) (2)	0.434 (0.165) (0.247) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	3 (3)	0.024 (0.024)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.007 (0.007)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	51	0.465	
作成期間中の平均基準価額は、10,951円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年5月15日～2015年11月16日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	第 36 期 ～ 第 41 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円
為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)	—	—	336,051,284	320,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 36 期 ～ 第 41 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・マザーファンド	千口 25,700	千円 60,000	千口 39,822	千円 90,000

（注）口数・金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2015年5月15日～2015年11月16日）

利害関係人との取引状況

<円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）>
該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第 36 期 ～ 第 41 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 6,320	百万円 2,520	% 39.9	百万円 7,411	百万円 2,491	% 33.6

平均保有割合3.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 36 期 ～ 第 41 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	675千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	258千円
(B)／(A)	38.2%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

（2015年11月16日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第 35 期 末	第 41 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	2,219,296,029	1,883,244,745	1,776,276	67.8
合 計	2,219,296,029	1,883,244,745	1,776,276	67.8

（注）口数、評価額の単位未満は切捨てです。

（注）比率は、第41期末の当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

親投資信託残高

銘 柄	第 35 期 末	第 41 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
J リート・マザーファンド	347,183	333,060	773,200

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2015年11月16日現在）

項 目	第 41 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,776,276	67.4
J リート・マザーファンド	773,200	29.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	87,858	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,637,334	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
	2015年6月15日現在	2015年7月14日現在	2015年8月14日現在	2015年9月14日現在	2015年10月14日現在	2015年11月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,992,085,237	2,871,500,704	2,888,927,082	2,772,680,219	2,692,078,680	2,637,334,098
コール・ローン等	87,726,050	70,006,088	95,871,531	92,916,403	90,320,058	87,857,287
投資信託受益証券（評価額）	2,000,082,579	1,908,113,552	1,924,833,719	1,853,396,624	1,817,346,858	1,776,276,443
Jリート・マザーファンド（評価額）	874,276,584	853,381,045	868,221,806	796,367,167	784,411,740	773,200,275
未収入金	30,000,000	40,000,000	—	30,000,000	—	—
未収利息	24	19	26	25	24	93
(B) 負債	27,717,755	16,437,692	13,326,131	65,072,058	11,855,307	18,449,220
未払収益分配金	8,041,081	7,910,356	7,891,078	7,648,350	7,437,052	7,283,771
未払解約金	17,371,951	6,521,096	3,315,362	55,365,797	2,498,720	9,089,293
未払信託報酬	2,270,248	1,976,230	2,087,987	2,027,130	1,890,823	2,045,102
その他未払費用	34,475	30,010	31,704	30,781	28,712	31,054
(C) 純資産総額（A－B）	2,964,367,482	2,855,063,012	2,875,600,951	2,707,608,161	2,680,223,373	2,618,884,878
元本	2,680,360,338	2,636,785,388	2,630,359,364	2,549,450,023	2,479,017,474	2,427,923,884
次期繰越損益金	284,007,144	218,277,624	245,241,587	158,158,138	201,205,899	190,960,994
(D) 受益権総口数	2,680,360,338口	2,636,785,388口	2,630,359,364口	2,549,450,023口	2,479,017,474口	2,427,923,884口
1万口当たり基準価額（C/D）	11,060円	10,828円	10,932円	10,620円	10,812円	10,787円

（注）運用報告書作成時点では、監査未了です。

（注）計算期間末における1口当たり純資産額は、第36期1,1060円、第37期1,0828円、第38期1,0932円、第39期1,0620円、第40期1,0812円、第41期1,0787円です。

（注）当ファンドの第36期首元本額は2,752,812,519円、第36～41期中追加設定元本額は32,125,550円、第36～41期中一部解約元本額は357,014,185円です。

○損益の状況

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2015年5月15日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月14日	2015年7月15日～ 2015年8月14日	2015年8月15日～ 2015年9月14日	2015年9月15日～ 2015年10月14日	2015年10月15日～ 2015年11月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	6,475,702	6,204,623	6,036,810	5,851,961	5,709,376	5,633,134
受取配当金	6,474,875	6,203,952	6,035,771	5,851,004	5,708,352	5,632,163
受取利息	827	671	1,039	957	1,024	971
(B) 有価証券売買損益	△ 14,026,138	△ 57,442,962	31,436,395	△ 75,694,911	50,967,686	△ 2,438,918
売買益	456,577	536,669	31,560,909	2,584,103	52,052,188	18,849,359
売買損	△ 14,482,715	△ 57,979,631	△ 124,514	△ 78,279,014	△ 1,084,502	△ 21,288,277
(C) 信託報酬等	△ 2,304,723	△ 2,006,240	△ 2,119,691	△ 2,057,911	△ 1,919,535	△ 2,076,156
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 9,855,159	△ 53,244,579	35,353,514	△ 71,900,861	54,757,527	1,118,060
(E) 前期繰越損益金	211,950,060	190,775,145	129,160,760	151,613,390	69,946,398	114,672,096
(F) 追加信託差損益金	89,953,324	88,657,414	88,618,391	86,093,959	83,939,026	82,454,609
(配当等相当額)	(102,042,493)	(100,673,222)	(100,805,592)	(98,267,085)	(96,392,120)	(94,996,402)
(売買損益相当額)	(△ 12,089,169)	(△ 12,015,808)	(△ 12,187,201)	(△ 12,173,126)	(△ 12,453,094)	(△ 12,541,793)
(G) 計 (D + E + F)	292,048,225	226,187,980	253,132,665	165,806,488	208,642,951	198,244,765
(H) 収益分配金	△ 8,041,081	△ 7,910,356	△ 7,891,078	△ 7,648,350	△ 7,437,052	△ 7,283,771
次期繰越損益金 (G + H)	284,007,144	218,277,624	245,241,587	158,158,138	201,205,899	190,960,994
追加信託差損益金	89,953,324	88,657,414	88,618,391	86,093,959	83,939,026	82,454,609
(配当等相当額)	(102,043,300)	(100,674,157)	(100,806,890)	(98,271,254)	(96,393,006)	(94,997,132)
(売買損益相当額)	(△ 12,089,976)	(△ 12,016,743)	(△ 12,188,499)	(△ 12,177,295)	(△ 12,453,980)	(△ 12,542,523)
分配準備積立金	327,161,186	320,547,519	318,923,715	307,644,579	298,584,712	289,997,935
繰越損益金	△ 133,107,366	△ 190,927,309	△ 162,300,519	△ 235,580,400	△ 181,317,839	△ 181,491,550

(注) 損益の状況の中で、(B) 有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C) 信託報酬等には消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 配当等収益(費用控除後)	6,289,343円	6,856,896円	7,416,192円	6,656,738円	7,643,224円	5,386,709円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	102,043,300円	100,674,157円	100,806,890円	98,271,254円	96,393,006円	94,997,132円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	328,912,924円	321,600,979円	319,398,601円	308,636,191円	298,378,540円	291,894,997円
分配対象収益(a + b + c + d)	437,245,567円	429,132,032円	427,621,683円	413,564,183円	402,414,770円	392,278,838円
分配対象収益(1万口当たり)	1,631円	1,627円	1,625円	1,622円	1,623円	1,615円
分配金額	8,041,081円	7,910,356円	7,891,078円	7,648,350円	7,437,052円	7,283,771円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
1 万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年11月16日現在）

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（10,864,953千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第 35 期 末	第 41 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	260	150	63,150	0.3
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,240	1,910	694,285	2.8
森ヒルズリート投資法人 投資証券	4,249	5,239	788,993	3.1
野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	30	—	—	—
産業ファンド投資法人 投資証券	1,206	1,406	767,676	3.0
大和ハウスリート投資法人 投資証券	335	950	469,775	1.9
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	2,873	1,035	278,725	1.1
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,761	1,971	575,532	2.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,160	2,170	1,074,150	4.3
GLP投資法人 投資証券	5,280	11,030	1,331,321	5.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,723	1,883	429,512	1.7
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,395	5,575	1,191,377	4.7
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,857	—	—	—
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	219	414	490,590	1.9
SIA不動産投資法人 投資証券	635	765	354,960	1.4
イオンリート投資法人 投資証券	2,104	2,330	329,462	1.3
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,801	2,831	451,827	1.8
日本リート投資法人 投資証券	713	—	—	—
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	1,220	—	—	—
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	20	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	242	2,734	345,030	1.4
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,848	3,048	351,129	1.4
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,209	1,359	319,500	1.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	—	4,147	670,569	2.7
日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,370	2,553	1,442,445	5.7
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	3,299	3,009	1,639,905	6.5
日本リテールファンド投資法人 投資証券	6,550	6,450	1,480,275	5.9
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,354	1,714	271,669	1.1
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,600	1,207	473,747	1.9
プレミアム投資法人 投資証券	785	1,955	225,802	0.9
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	400	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	630	530	219,685	0.9

円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）

銘 柄	第 35 期 末	第 41 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	口 215	口 —	千円 —	% —
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,657	5,537	899,208	3.6
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,850	865	180,871	0.7
インヴィンシブル投資法人 投資証券	14,069	15,789	1,128,913	4.5
フロンティア不動産投資法人 投資証券	770	—	—	—
平和不動産リート投資法人 投資証券	4,920	5,320	471,352	1.9
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,290	—	—	—
福岡リート投資法人 投資証券	1,115	225	44,482	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,665	1,145	605,705	2.4
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	1,365	5,515	614,371	2.4
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	5,180	5,990	501,363	2.0
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,165	1,978	1,208,558	4.8
阪急リート投資法人 投資証券	1,490	—	—	—
スターツプロシード投資法人 投資証券	2,451	1,491	249,444	1.0
トップリート投資法人 投資証券	349	549	244,305	1.0
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	754	—	—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	14,348	14,588	1,261,862	5.0
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	5,440	6,084	493,412	2.0
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,040	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額 127,501	133,441	24,634,946	
	銘 柄 数 < 比 率 > 50	39	< 97.7% >	

(注) 組入比率および合計欄の〈 〉内は、第41期末のJリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄および銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、シティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。 債券の組入比率は高位を保つことを基本とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)

第64期(決算日 2015年4月7日) 第67期(決算日 2015年7月7日)

第65期(決算日 2015年5月7日) 第68期(決算日 2015年8月7日)

第66期(決算日 2015年6月8日) 第69期(決算日 2015年9月7日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2015年9月7日に第69期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第64期～第69期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214

(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 総 額
		税 分 配	込 配 金	期 騰 落 中 率			
40期(2013年4月8日)	円 10,059		円 30	% 1.5	% 94.3	% —	百万円 2,944
41期(2013年5月7日)	10,006		30	△0.2	92.6	—	2,894
42期(2013年6月7日)	9,842		30	△1.3	90.7	—	2,749
43期(2013年7月8日)	9,595		30	△2.2	91.9	—	2,678
44期(2013年8月7日)	9,603		30	0.4	91.1	—	2,683
45期(2013年9月9日)	9,439		30	△1.4	91.3	—	2,616
46期(2013年10月7日)	9,545		30	1.4	92.9	—	2,609
47期(2013年11月7日)	9,565		30	0.5	94.0	—	2,614
48期(2013年12月9日)	9,472		30	△0.7	95.6	—	2,539
49期(2014年1月7日)	9,411		30	△0.3	94.6	—	2,463
50期(2014年2月7日)	9,526		30	1.5	93.4	—	2,493
51期(2014年3月7日)	9,513		30	0.2	95.4	—	2,486
52期(2014年4月7日)	9,489		30	0.1	91.9	—	2,479
53期(2014年5月7日)	9,512		30	0.6	95.2	—	2,463
54期(2014年6月9日)	9,532		30	0.5	95.3	—	2,518
55期(2014年7月7日)	9,487		30	△0.2	92.7	—	2,505
56期(2014年8月7日)	9,559		30	1.1	95.8	—	2,489
57期(2014年9月8日)	9,578		30	0.5	95.4	—	2,475
58期(2014年10月7日)	9,579		30	0.3	94.4	—	2,473
59期(2014年11月7日)	9,605		30	0.6	98.4	—	2,479
60期(2014年12月8日)	9,666		30	0.9	98.1	—	2,495
61期(2015年1月7日)	9,774		30	1.4	94.6	—	2,518
62期(2015年2月9日)	9,790		30	0.5	95.2	—	2,562
63期(2015年3月9日)	9,622		30	△1.4	93.3	—	3,737
64期(2015年4月7日)	9,766		30	1.8	95.5	—	4,027
65期(2015年5月7日)	9,557		30	△1.8	96.1	—	3,783
66期(2015年6月8日)	9,488		30	△0.4	97.0	—	3,746
67期(2015年7月7日)	9,519		30	0.6	94.0	—	3,818
68期(2015年8月7日)	9,526		30	0.4	95.8	—	3,796
69期(2015年9月7日)	9,527		30	0.3	91.8	—	3,761

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

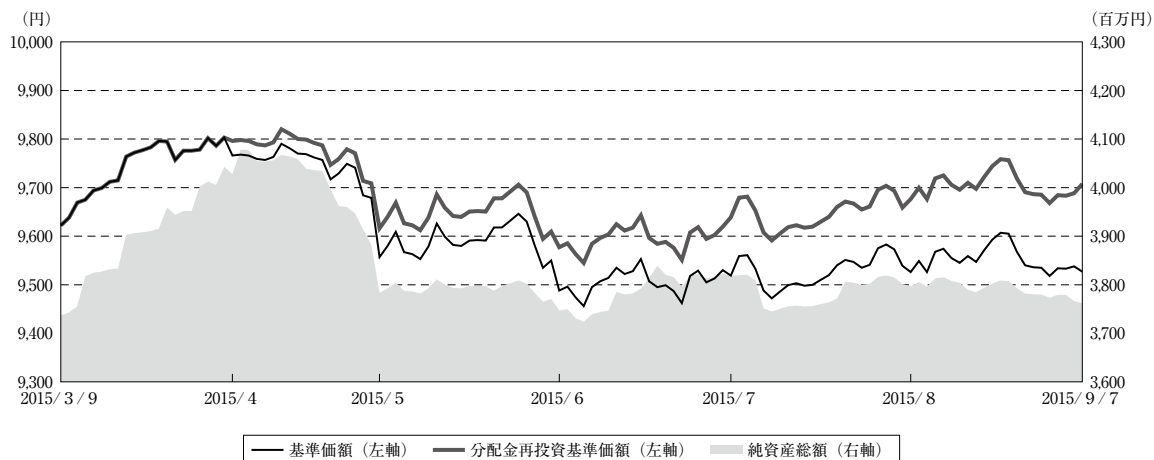
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第64期	(期 首) 2015年3月9日	円		%	%	%
		9,622		—	93.3	—
	3月末	9,776		1.6	95.0	—
第65期	(期 末) 2015年4月7日		9,796		95.5	—
	(期 首) 2015年4月7日		9,766		95.5	—
	4月末	9,684		△0.8	94.2	—
第66期	(期 末) 2015年5月7日		9,587		96.1	—
	(期 首) 2015年5月7日		9,557		96.1	—
	5月末	9,632		0.8	97.9	—
第67期	(期 末) 2015年6月8日		9,518		97.0	—
	(期 首) 2015年6月8日		9,488		97.0	—
	6月末	9,518		0.3	94.1	—
第68期	(期 末) 2015年7月7日		9,549		94.0	—
	(期 首) 2015年7月7日		9,519		94.0	—
	7月末	9,541		0.2	95.4	—
第69期	(期 末) 2015年8月7日		9,556		95.8	—
	(期 首) 2015年8月7日		9,526		95.8	—
	8月末	9,535		0.1	93.4	—
第69期	(期 末) 2015年9月7日		9,557		91.8	—
				0.3		

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2015年3月10日～2015年9月7日）



第64期首：9,622円

第69期末：9,527円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：0.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年3月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・アメリカ、カナダ、イギリスの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことが、プラスとなりました。

（主なマイナス要因）

- ・ドイツ、シンガポールの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことが、マイナスとなりました。

投資環境

（2015年3月10日～2015年9月7日）

（債券市場）

米国で年内利上げ観測が高まったことや、ユーロ圏の景気回復期待などから、6月上旬にかけて、欧米中心に債券利回りが上昇基調を辿りました。しかし、その後は、中国の景気減速懸念を背景に商品価格や株価が下落したことを受けて、利回りが低下に向かいました。

（為替市場）

為替相場は、米国の主要経済指標が雇用を中心に良好だったことやユーロ圏の景気回復観測を背景に、8月上旬にかけて主要通貨が対円で堅調に推移しました。しかし、中国が実質的な人民元の切り下げを発表すると、世界的な株価の急落とともに、主要通貨も対円で急反落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年3月10日～2015年9月7日）

（債券組入比率）

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、英ポンド、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

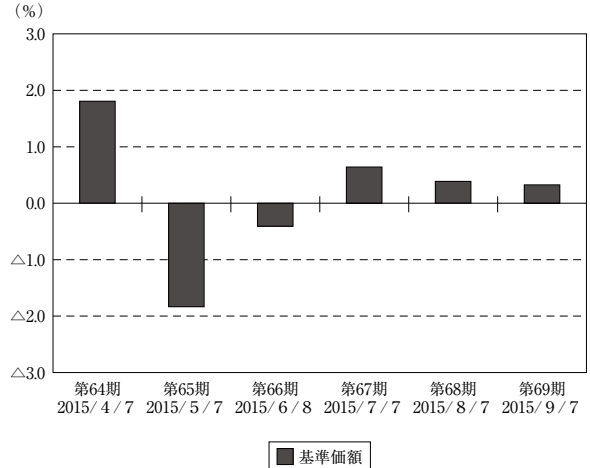
（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、シンガポールの国債に投資しました。当期間におきましては、アメリカ国債、イギリス国債の比率を比較的高めとしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年3月10日～2015年9月7日）

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。右記のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

（2015年3月10日～2015年9月7日）

分配対象収益は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当期間におきましては、第64期から第69期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円の収益分配を行いました。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

債券市場につきましては、中国の景気動向を巡り、金融市場が不安定さを増す中で、世界的に緩和的な金融政策が維持されると見込まれることから、債券利回りの低位推移が予想されます。

為替市場につきましては、短期的には不安定な動きが見込まれるものの、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれ、国内投資家からの海外資産投資が活発化すると見込まれることから、主要通貨が対円で戻りを試す展開が想定されます。

（運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがA A A格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、アメリカ国債やイギリス国債の保有比率を高めに維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月10日～2015年9月7日)

項 目	第64期～第69期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	10 (7) (1) (2)	0.107 (0.081) (0.005) (0.021)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1) (0)	0.017 (0.010) (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資 金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	12	0.124	
作成期間中の平均基準価額は、9,614円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月10日～2015年9月7日)

公社債

			第 64 期 ～ 第 69 期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 1,514	千米ドル 677
	カナダ	国債証券	千カナダドル —	千カナダドル 599
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	159
国	イギリス	国債証券	千英ポンド 820	千英ポンド 577
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 530	千シンガポールドル 422

(注) 金額は受渡金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月10日～2015年9月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年9月7日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 69 期				期 末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 8,100	千米ドル 10,840	千円 1,290,809	% 34.3	% —	% 15.4	% 18.9	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 3,400	千カナダドル 5,174	463,984	12.3	—	12.3	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	500	736	97,958	2.6	—	2.6	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 5,200	千英ポンド 6,981	1,262,936	33.6	—	29.1	—	4.5
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 3,900	千シンガポールドル 4,037	337,586	9.0	—	5.9	3.0	—
合 計	—	—	3,453,276	91.8	—	65.4	21.9	4.5

(注) 邦貨換算金額は、第69期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、第69期末のファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 69 期 末						
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ			%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円	
国債証券	US TREASURY N/B 7.25		7.25	1,000	1,355	161,358	2022/8/15
	US TREASURY N/B 7.875		7.875	1,100	1,459	173,831	2021/2/15
	US TREASURY N/B 8		8.0	1,500	2,052	244,409	2021/11/15
	US TREASURY N/B 8.5		8.5	1,500	1,959	233,302	2020/2/15
	US TREASURY N/B 8.75		8.75	1,500	1,995	237,572	2020/5/15
	US TREASURY N/B 8.75		8.75	1,500	2,018	240,335	2020/8/15
小 計						1,290,809	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	CANADA-GOV' T 5.75		5.75	400	589	52,899	2029/6/1
	CANADA-GOV' T 8		8.0	1,500	2,252	201,980	2023/6/1
	CANADA-GOV' T 8		8.0	500	838	75,195	2027/6/1
	CANADA-GOV' T 9.75		9.75	1,000	1,493	133,908	2021/6/1
小 計						463,984	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	500	736	97,958	2028/7/4
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
国債証券	TREASURY 4		4.0	300	348	62,968	2022/3/7
	TREASURY 5		5.0	400	515	93,216	2025/3/7
	TREASURY 6		6.0	1,200	1,768	319,947	2028/12/7
	TREASURY 8		8.0	2,500	3,419	618,598	2021/6/7
	TREASURY 8.75		8.75	800	929	168,205	2017/8/25
小 計						1,262,936	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	SINGAPORE GOV' T 3		3.0	1,300	1,327	111,043	2024/9/1
	SINGAPORE GOV' T 3.125		3.125	1,300	1,342	112,293	2022/9/1
	SINGAPORE GOV' T 3.25		3.25	1,300	1,366	114,250	2020/9/1
小 計						337,586	
合 計						3,453,276	

(注) 邦貨換算金額は、第69期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2015年9月7日現在）

項 目	第 69 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 3,453,276	% 91.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	336,158	8.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,789,434	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

（注）第69期末における外貨建純資産（3,494,162千円）の投資信託財産総額（3,789,434千円）に対する比率は92.2%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第69期末における邦貨換算レートは1米ドル=119.07円、1カナダドル=89.67円、1ユーロ=132.97円、1英ポンド=180.89円、1シンガポールドル=83.62円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末
	2015年4月7日現在	2015年5月7日現在	2015年6月8日現在	2015年7月7日現在	2015年8月7日現在	2015年9月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	7,764,458,518	7,456,254,236	7,397,951,638	7,301,606,779	7,324,089,753	7,120,401,773
コール・ローン等	147,567,475	216,980,086	206,791,908	204,038,284	143,861,469	121,136,610
公社債（評価額）	3,847,288,894	3,635,976,620	3,633,044,314	3,589,476,431	3,635,518,618	3,453,276,395
未収入金	3,717,597,293	3,536,619,653	3,501,619,432	3,466,364,590	3,485,624,490	3,509,955,456
未収利息	38,610,876	53,034,923	47,696,676	39,895,530	56,876,860	35,461,656
前払費用	13,015,033	13,216,763	8,701,736	1,682,932	2,014,184	328,415
その他未収収益	378,947	426,191	97,572	149,012	194,132	243,241
(B) 負債	3,736,934,421	3,672,652,775	3,651,404,226	3,483,198,272	3,527,694,776	3,358,548,553
未払金	3,703,854,800	3,580,025,970	3,638,799,200	3,470,477,000	3,515,005,300	3,330,967,600
未払収益分配金	12,371,843	11,877,280	11,845,913	12,034,387	11,955,574	11,845,510
未払解約金	19,999,999	79,999,998	—	—	—	15,000,000
未払信託報酬	667,725	707,108	716,154	648,015	692,368	693,822
その他未払費用	40,054	42,419	42,959	38,870	41,534	41,621
(C) 純資産総額（A－B）	4,027,524,097	3,783,601,461	3,746,547,412	3,818,408,507	3,796,394,977	3,761,853,220
元本	4,123,947,771	3,959,093,629	3,948,637,918	4,011,462,551	3,985,191,625	3,948,503,430
次期繰越損益金	△ 96,423,674	△ 175,492,168	△ 202,090,506	△ 193,054,044	△ 188,796,648	△ 186,650,210
(D) 受益権総口数	4,123,947,771口	3,959,093,629口	3,948,637,918口	4,011,462,551口	3,985,191,625口	3,948,503,430口
1万口当たり基準価額（C/D）	9,766円	9,557円	9,488円	9,519円	9,526円	9,527円

（注）運用報告書作成時点では、監査未了です。

（注）計算期間末における1口当たり純資産額は、第64期0.9766円、第65期0.9557円、第66期0.9488円、第67期0.9519円、第68期0.9526円、第69期0.9527円です。

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第64期96,423,674円、第65期175,492,168円、第66期202,090,506円、第67期193,054,044円、第68期188,796,648円、第69期186,650,210円です。

（注）当ファンドの第64期首元本額は3,883,708,984円、第64～69期中追加設定元本額は548,915,164円、第64～69期中一部解約元本額は484,120,718円です。

○損益の状況

項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2015年3月10日～ 2015年4月7日	2015年4月8日～ 2015年5月7日	2015年5月8日～ 2015年6月8日	2015年6月9日～ 2015年7月7日	2015年7月8日～ 2015年8月7日	2015年8月8日～ 2015年9月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	14,871,672	15,962,720	17,674,008	15,342,956	16,608,449	15,866,966
受取利息	14,906,588	14,863,445	17,674,768	15,344,600	16,579,453	15,859,657
その他収益金	△ 34,916	1,099,275	△ 760	△ 1,644	28,996	7,309
(B) 有価証券売買損益	54,314,003	△ 86,194,866	△ 32,235,673	9,375,015	△ 918,778	△ 2,815,084
売買益	173,395,465	67,171,665	175,929,641	193,352,514	57,828,614	222,148,364
売買損	△119,081,462	△153,366,531	△208,165,314	△183,977,499	△ 58,747,392	△224,963,448
(C) 信託報酬等	△ 746,297	△ 812,675	△ 845,303	△ 763,304	△ 807,814	△ 798,005
(D) 当期損益金(A+B+C)	68,439,378	△ 71,044,821	△ 15,406,968	23,954,667	14,881,857	12,253,877
(E) 前期繰越損益金	△134,602,812	△ 74,471,304	△155,737,733	△178,176,383	△163,864,016	△159,456,133
(F) 追加信託差損益金	△ 17,888,397	△ 18,098,763	△ 19,099,892	△ 26,797,941	△ 27,858,915	△ 27,602,444
(配当等相当額)	(279,327,678)	(268,689,039)	(268,422,721)	(275,002,864)	(273,688,148)	(271,168,564)
(売買損益相当額)	(△297,216,075)	(△286,787,802)	(△287,522,613)	(△301,800,805)	(△301,547,063)	(△298,771,008)
(G) 計(D+E+F)	△ 84,051,831	△163,614,888	△190,244,593	△181,019,657	△176,841,074	△174,804,700
(H) 収益分配金	△ 12,371,843	△ 11,877,280	△ 11,845,913	△ 12,034,387	△ 11,955,574	△ 11,845,510
次期繰越損益金(G+H)	△ 96,423,674	△175,492,168	△202,090,506	△193,054,044	△188,796,648	△186,650,210
追加信託差損益金	△ 17,888,397	△ 18,098,763	△ 19,099,892	△ 26,797,941	△ 27,858,915	△ 27,602,444
(配当等相当額)	(279,327,678)	(268,689,039)	(268,422,721)	(275,002,864)	(273,688,148)	(271,168,564)
(売買損益相当額)	(△297,216,075)	(△286,787,802)	(△287,522,613)	(△301,800,805)	(△301,547,063)	(△298,771,008)
分配準備積立金	44,806,001	45,760,187	50,261,614	51,774,086	54,874,224	57,592,501
繰越損益金	△123,341,278	△203,153,592	△233,252,228	△218,030,189	△215,811,957	△216,640,267

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第64期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,711,218円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(279,327,678円)および分配準備積立金(42,466,626円)より分配対象収益は336,505,522円(10,000口当たり815円)であり、うち12,371,843円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第65期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,150,045円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(268,689,039円)および分配準備積立金(42,487,422円)より分配対象収益は326,326,506円(10,000口当たり824円)であり、うち11,877,280円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第66期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,828,705円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(268,422,721円)および分配準備積立金(45,278,822円)より分配対象収益は330,530,248円(10,000口当たり837円)であり、うち11,845,913円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第67期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,869,173円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(275,002,864円)および分配準備積立金(48,939,300円)より分配対象収益は338,811,337円(10,000口当たり844円)であり、うち12,034,387円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第68期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,800,635円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(273,688,148円)および分配準備積立金(51,029,163円)より分配対象収益は340,517,946円(10,000口当たり854円)であり、うち11,955,574円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第69期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,068,961円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(271,168,564円)および分配準備積立金(54,369,050円)より分配対象収益は340,606,575円(10,000口当たり862円)であり、うち11,845,510円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

- ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離

Jリート・マザーファンド

第10期 運用状況のご報告

決算日：平成26年11月20日

「Jリート・マザーファンド」は、平成26年11月20日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		不動産投信 組入比率	純資産総額
	円	%	(参考指数)	%		
第6期 平成22年11月22日	10,963	23.5	1,448.48	25.8	98.6	百万円 4,656
第7期 平成23年11月21日	9,345	△14.8	1,237.60	△14.6	96.9	4,070
第8期 平成24年11月20日	12,436	33.1	1,682.84	36.0	98.9	7,334
第9期 平成25年11月20日	17,859	43.6	2,398.75	42.5	97.8	28,073
第10期 平成26年11月20日	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701

(注)1.基準価額は1万口当たりです。

2.東証REIT指数(配当込み)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		不動産投信 組入比率
	円	%	(参考指数)	%	
(期首)	円	%	ポイント	%	%
平成25年11月20日	17,859	—	2,398.75	—	97.8
11月 末	18,161	1.7	2,434.17	1.5	98.4
12月 末	18,884	5.7	2,524.39	5.2	97.2
平成26年 1月 末	18,778	5.1	2,500.79	4.3	98.2
2月 末	18,962	6.2	2,524.48	5.2	97.7
3月 末	18,510	3.6	2,464.98	2.8	98.4
4月 末	18,918	5.9	2,520.81	5.1	97.6
5月 末	19,809	10.9	2,645.27	10.3	96.2
6月 末	20,272	13.5	2,710.90	13.0	97.6
7月 末	20,549	15.1	2,749.06	14.6	97.5
8月 末	21,108	18.2	2,815.18	17.4	98.1
9月 末	21,523	20.5	2,859.23	19.2	97.8
10月 末	22,154	24.0	2,942.29	22.7	98.1
(期末)					
平成26年11月20日	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7

(注)騰落率は期首比です。

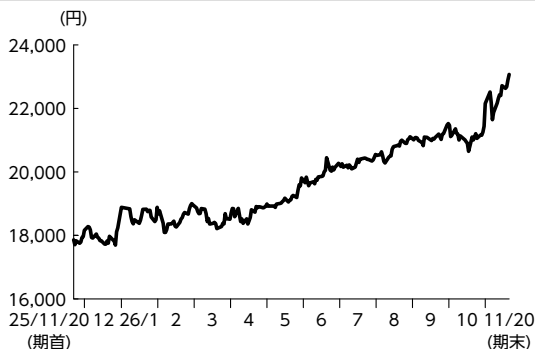
第10期 (平成25年11月21日～平成26年11月20日)

基準価額の変動要因

1. 基準価額の推移

基準価額は期首の17,859円から、当期末は23,068円となり、5,209円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

[市況要因]

期首から平成26年4月半ばにかけては、米国や一部新興国の景気動向や海外情勢の緊迫化などに対する警戒感が広がり、世界的にリスク回避的な動きが進んだことを受け、Jリート市場は上値の重い展開となりました。ただ、東京都心5区のオフィスビル空室率が低下基調で推移するなど、国内不動産市場の改善基調が継続していることや、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がJリートへの投資を開始すると発表したことなどがリート市場を下支えし、Jリート市場は底堅い動きとなりました。

4月後半からは、国内企業の決算発表が本格化する中で、大手不動産会社の業績改善が示されたことなどから、Jリート市場は上昇基調に転じました。その後も、国内長期金利が低水準で推移したことなどを受けて、Jリートの平均配当利回りに対する相対的な魅力が高まったことが相場の支援材料となりました。平成26年10月に、世界景気の先行き不透明感を背景とした国内株式市場の急落を受けて、Jリート市場は一時弱含む場面も見られました。ただその後は、株式市場の反発とともにJリート市場も持ち直す動きとなりました。さらに10月末に日銀が「量的・質的金融緩和」

の拡大を実施すると決定したことから、Jリート市場は期末にかけて上値を試す展開となりました。

※この間、当ファンドの基準価額は29.2%の上昇となりました。

[セクター・銘柄要因]

主なプラス要因

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・インヴィンシブル投資法人、星野リゾート・リート投資法人の投資口価格の上昇が基準価額にプラス寄与しました。

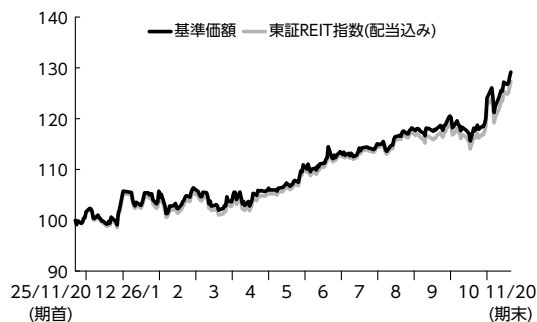
主なマイナス要因

主なマイナス要因は特にありません。

2. 参考指数との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の27.3%の上昇に対し、当ファンドの基準価額は29.2%の上昇となりました。

基準価額と東証REIT指数（配当込み）の推移



(注) 上記グラフは期首の基準価額及び東証REIT指数（配当込み）を100として指数化したものです。

運用経過

【株式組入比率】

リート（不動産投資信託）の組入比率は概ね95%以上と高位を維持し、当期末の組入比率は98.7%となっております。

【当期の運用状況】

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行ってまいりました。

- ①個別リートに対する調査に基づいて、銘柄選別を進めてまいりました。高水準の稼働率を背景に分配金の成長余地が大きいと考えたホテル特化型リートをオーバーウェイトとした一方、賃料回復が鈍いと考えた一部のオフィス特化型リートをアンダーウェイトとしました。
- ②当期中に、ヒューリックリート投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、日本リート投資法人、日本ヘルスケア投資法人、SIA不動産投資法人の5銘柄を新たに組み入れました。
- ③当期末時点では東証上場の47銘柄へ投資を行い、市場での時価総額の構成比に対して、インヴィンシブル投資法人などをオーバーウェイトとする一方、日本ビルファンド投資法人などをアンダーウェイトとしています。

今後の運用方針

【投資環境の見通し】

Jリート市場につきましては、中長期的な上昇基調を維持すると考えます。

オフィス仲介大手の三鬼商事（株）が発表した平成26年10月末時点の東京都心5区におけるオフィスビルの平均空室率は5.60%（前月比△0.05ポイント）となるなど、空室率は賃料増額の目安である5%台に改善しています。このため、今後はオフィスビルの賃料上昇がJリートの収益拡大要因になると考えられます。

また、平成26年10月31日の金融政策決定会合において、日銀がJリートの買入れ額を年間約900億円（3倍増）に拡大すると決定したことは、Jリート市場の下値不安を軽減させる効果があると考えられます。同じく、日銀が長期国債の買入れの平均残存年数を7年～10年程度に延長（最大3年程度延長）すると決定したことは、長期金利を抑制し、Jリートの分配金利回りの魅力を相対的に高める効果が期待されます。

このようにJリートの収益拡大余地が大きいと見られることに加え、追加の金融緩和効果でJリート市場への資金流入が期待されることは、Jリート市場の中長期的な上昇を支援すると考えます。

【運用方針】

運用方針としては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

具体的には、個別リートに対する取材などの調査を中心に、銘柄選別を進める方針を継続します。新規に取得する物件候補の有無や、財務面での借入余力、保有する物件の稼働率や賃料改定の見通しなどに着目し、収益拡大余地が大きい割安銘柄を選別してまいります。また、日銀の追加金融緩和などをふまえ、日銀による買入れ余地が大きい銘柄にも注目し、組入れを検討する方針です。

◎ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期
(a)売買委託手数料 (投資信託証券)	55円 (55円)
合計	55円

(注)1.費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 (a)売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
 2.各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 3.単位未満は0と表示しています。

◎売買状況

○投資信託証券

決算期	第10期(平成25年11月21日～平成26年11月20日)			
	買付		売付	
	単位数	金額	単位数	金額
	□	千円	□	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	120	80,099	1,170	474,937
MIDリート投資法人	(670)	(-)		
森ヒルズリート投資法人	70	16,147	985	230,771
森ヒルズリート投資法人	665	215,362	4,560	645,287
森ヒルズリート投資法人	(7,324)	(6,424)		
森ヒルズリート投資法人	44	6,424	-	-
森ヒルズリート投資法人	(△ 44)	(△ 6,424)		
野村不動産レジデンシャル投資法人	70	38,742	270	148,694
産業ファンド投資法人	685	602,885	960	848,538
大和ハウスリート投資法人	1,545	905,719	2,170	960,615
アドバンス・レジデンス投資法人	(1,055)	(-)		
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	2,433	582,707	2,600	621,497
アクティビア・プロパティーズ投資法人	3,630	807,452	1,883	461,042
G L P投資法人	1,570	1,296,149	1,550	1,334,619
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	8,340	867,561	12,780	1,432,017
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,230	846,532	1,550	581,575
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	(2,100)	(-)		
日本プロロジスリート投資法人	1,150	895,414	6,780	1,549,512
日本プロロジスリート投資法人	(8,960)	(-)		
野村不動産マスターファンド投資法人	10,177	1,139,348	8,500	1,079,320
星野リゾート・リート投資法人	391	321,974	250	251,739
星野リゾート・リート投資法人	(48)	(37,448)		
星野リゾート・リート投資法人	48	37,448	-	-
星野リゾート・リート投資法人	(△ 48)	(△ 37,448)		
S I A不動産投資法人	60	26,022	-	-
イオンリート投資法人	7,418	920,495	4,170	548,794
ヒューリックリート投資法人	4,761	674,070	2,180	325,450
日本リート投資法人	462	138,117	-	-
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1,320	139,000	660	65,913
日本ヘルスケア投資法人	20	3,000	-	-
日本ビルファンド投資法人	2,340	1,468,882	5,335	3,215,271
ジャパンリアルエステイト投資法人	(2,925)	(-)		
ジャパンリアルエステイト投資法人	2,621	1,458,548	4,475	2,620,307
ジャパンリアルエステイト投資法人	(2,337)	(-)		
日本リテールファンド投資法人	6,340	1,294,382	9,540	2,084,511
オリックス不動産投資法人	6,154	809,736	6,050	805,949
日本プライムリアルティ投資法人	2,330	820,532	3,040	1,100,957
プレミアム投資法人	530	211,430	1,370	544,601
東急リアル・エステート投資法人	1,280	587,923	6,980	960,029
東急リアル・エステート投資法人	(6,560)	(-)		
グローバル・ワン不動産投資法人	370	246,172	2,185	754,754
グローバル・ワン不動産投資法人	(1,065)	(-)		
野村不動産オフィスファンド投資法人	175	82,599	1,130	529,830
ユナイテッド・アーバン投資法人	5,522	855,192	6,945	1,151,178
森トラスト総合リート投資法人	1,765	716,316	4,425	1,020,682
森トラスト総合リート投資法人	(4,480)	(-)		

Ｊリート・マザーファンド

決算期	第10期(平成25年11月21日～平成26年11月20日)			
	買付		売付	
銘柄名	単位数	金額	単位数	金額
	□	千円	□	千円
インヴィンシブル投資法人	17,846	479,864	2,980	82,338
フロンティア不動産投資法人	1,180	652,720	2,420	1,305,872
	(850)	(-)		
平和不動産リート投資法人	940	70,353	2,950	240,872
日本ロジスティクスファンド投資法人	1,520	869,263	5,300	1,218,701
	(5,380)	(-)		
福岡リート投資法人	925	272,299	1,350	224,612
	(1,740)	(-)		
ケネディクス・オフィス投資法人	2,440	1,249,896	2,255	1,177,568
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	55	27,727	1,030	110,609
	(1,340)	(-)		
いちご不動産投資法人	1,300	99,660	1,520	97,393
大和証券オフィス投資法人	1,020	481,439	1,900	980,014
阪急リート投資法人	260	175,244	650	350,549
スターツプロシード投資法人	1,827	329,257	40	7,047
	(129)	(22,172)		
スターツプロシード投資法人	129	22,172	-	-
	(△ 129)	(△ 22,172)		
トップリート投資法人	600	271,049	1,810	824,514
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	442	211,154	740	327,516
ジャパン・ホテル・リート投資法人	11,813	590,367	13,550	730,440
日本賃貸住宅投資法人	7,301	531,169	2,111	135,588
ジャパンエクセレント投資法人	5,752	709,882	5,915	818,185
	(3,680)	(-)		
合計単位数・金額	130,986	26,155,920	151,014	34,980,230
	(50,422)	(-)		

- (注) 1.金額は受渡代金です。
2.単位未満は切り捨てです。
3.()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
4.銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

◎利害関係人との取引状況等

○期中の利害関係人との取引状況

決算期	第10期(平成25年11月21日～平成26年11月20日)					
	買付額等	うち利害関係人と	B	売付額等	うち利害関係人と	D
区分	A	の取引状況 B	A	C	の取引状況 D	C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	26,155	10,412	39.8	34,980	16,228	46.4

○売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

	当期
売買委託手数料総額(A)	96,665千円
うち利害関係人への支払額(B)	43,285千円
(B) / (A)	44.8 %

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券、三晃証券です。

◎組入有価証券明細表

○国内不動産投資信託証券

銘柄	前期末 単位数	当期末（平成26年11月20日現在）		
		単位数	評価額	組入比率
	□	□	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	700	320	142,400	0.6
M I Dリート投資法人	1,080	165	45,408	0.2
森ヒルズリート投資法人	1,600	5,029	822,241	3.2
野村不動産レジデンシャル投資法人	300	100	63,400	0.2
産業ファンド投資法人	900	625	638,750	2.5
大和ハウスリート投資法人	400	830	446,540	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人	3,700	3,533	1,012,204	3.9
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	330	2,077	624,138	2.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	700	720	681,120	2.7
G L P投資法人	10,500	6,060	815,070	3.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	100	1,880	410,592	1.6
日本プロロジスリート投資法人	1,400	4,730	1,252,504	4.9
野村不動産マスターファンド投資法人	2,200	3,877	564,491	2.2
星野リゾート・リート投資法人	200	389	458,242	1.8
S I A不動産投資法人	—	60	26,340	0.1
イオンリート投資法人	60	3,308	538,211	2.1
ヒューリックリート投資法人	—	2,581	448,577	1.7
日本リート投資法人	—	462	158,235	0.6
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	660	67,716	0.3
日本ヘルスケア投資法人	—	20	5,010	0.0
日本ビルファンド投資法人	2,950	2,880	1,725,120	6.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	2,460	2,943	1,730,484	6.7
日本リテールファンド投資法人	8,000	4,800	1,133,280	4.4
オリックス不動産投資法人	6,000	6,104	966,873	3.8
日本プライムリアルティ投資法人	4,000	3,290	1,370,285	5.3
プレミア投資法人	900	60	29,100	0.1
東急リアル・エステート投資法人	760	1,620	250,290	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人	910	160	58,800	0.2
野村不動産オフィスファンド投資法人	970	15	7,387	0.0
ユナイテッド・アーバン投資法人	8,000	6,577	1,250,287	4.9
森トラスト総合リート投資法人	1,000	2,820	613,914	2.4
インヴェンシブル投資法人	4,000	18,866	766,902	3.0
フロンティア不動産投資法人	800	410	219,350	0.9
平和不動産リート投資法人	2,450	440	39,908	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	700	2,300	594,320	2.3
福岡リート投資法人	300	1,615	337,373	1.3
ケネディクス・オフィス投資法人	1,440	1,625	1,033,500	4.0
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	300	665	77,539	0.3
いちご不動産投資法人	2,000	1,780	149,520	0.6
大和証券オフィス投資法人	2,000	1,120	674,240	2.6
阪急リート投資法人	700	310	215,450	0.8
スターツプロシード投資法人	100	2,016	365,500	1.4
トップリート投資法人	1,250	40	18,320	0.1
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	800	502	261,542	1.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	15,000	13,263	961,567	3.7
日本賃貸住宅投資法人	3,000	8,190	646,191	2.5
ジャパンエクセレント投資法人	900	4,417	651,949	2.5
合計	単位数・金額	95,860	26,370,187	
	銘柄数〈比率〉	42	47	〈98.7%〉

(注)1. 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

2. 単位未満は切り捨てです。

3. -印は組み入れがありません。

◎投資信託財産の構成

当期末：平成26年11月20日現在

項目	前期末		当期末	
	評価額	比率	評価額	比率
投資証券	27,464,499千円	97.1%	25,370,187千円	98.4%
コール・ローン等、その他	806,799	2.9	422,994	1.6
投資信託財産総額	28,271,298	100.0	25,793,181	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

当期末：平成26年11月20日現在

項目	前期末	当期末
	金額(円)	金額(円)
(A) 資産	28,271,298,848	25,793,181,879
コール・ローン等	310,616,046	289,450,238
投資証券(評価額)	27,464,499,000	25,370,187,800
未収入金	337,698,990	19,802,571
未収配当金	158,484,400	113,741,191
未収利息	412	79
(B) 負債	198,283,897	91,227,736
未払金	198,283,897	87,827,736
未払解約金	-	3,400,000
(C) 純資産総額(A-B)	28,073,014,951	25,701,954,143
元本	15,719,200,869	11,141,961,048
次期繰越損益金	12,353,814,082	14,559,993,095
(D) 受益権総口数	15,719,200,869口	11,141,961,048口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,859円	23,068円

- (注) 1. 当ファンドは監査対象ではありません。
 2. 計算期間末における1口当たり純資産額は2,3068円です。
 3. 当ファンドの期首元本額は15,719,200,869円、期中追加設定元本額は8,983,764,997円、期中一部解約元本額は13,561,004,818円です。
 4. 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本Ｊリートオープン（毎月分配型）9,945,516,984円、三重県応援ファンド242,930,804円、福井県応援ファンド65,578,770円、香川県応援ファンド307,812,480円、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）45,682,219円、Ｊリートファンド（SMA専用）261,427円、円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）(愛称 トキ子育て応援ファンド) 496,444,543円、日本Ｊリートオープン（1年決算型）37,733,821円です。

◎損益の状況

当期：自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日

項目	前期	当期
	金額(円)	金額(円)
(A) 配当等収益	614,851,312	1,203,919,671
受取配当金	614,548,471	1,203,648,993
受取利息	302,841	270,634
その他収益金	-	44
(B) 有価証券売買損益	2,926,158,062	6,729,999,420
売買益	3,055,948,354	6,939,410,849
売買損	△ 129,790,292	△ 209,411,429
(C) 当期損益金(A+B)	3,541,009,374	7,933,919,091
(D) 前期繰越損益金	1,436,471,756	12,353,814,082
(E) 追加信託差損益金	8,479,375,557	7,647,035,003
(F) 解約差損益金	△ 1,103,042,605	△ 13,374,775,081
(G) 計(C+D+E+F)	12,353,814,082	14,559,993,095
次期繰越損益金(G)	12,353,814,082	14,559,993,095

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。